

事務連絡
平成 20 年 1 月 29 日

各府省担当課長 殿

総務省行政管理局管理官
(独立行政法人総括担当)

独立行政法人の事業報告書における記載事項について

独立行政法人は、財務諸表を主務大臣に提出するときは、これに当該事業年度の事業報告書（以下「事業報告書」という。）を添付しなければならないとされている（独立行政法人通則法第 38 条第二項）。

事業報告書に記載すべき事項については、法令等において特段の定めがなく、従来から、各独立行政法人によりその記載内容が区々で分かりにくい、事業の説明が財務諸表との関連でなされていないなどの問題点が指摘されてきたところである。

今般、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）において、「総務省は、事業報告書について、主要な損益の発生要因等を明らかにするなど、独立行政法人の運営状況等について国民に分かりやすい形での情報開示を行うため、標準的な様式を定める。」とされたところである。

このような状況に鑑み、事業報告書に最低限記載すべき事項を別添のとおり定めたので、平成 19 年度決算に係る事業報告書から適用されるよう、貴管下の独立行政法人に対し、周知徹底を願いたい。

なお、財務諸表をウェブサイトにおいて公表する場合は、トップページからの検索を容易にする等、国民に分かりやすい形で掲載する工夫をすべきであり、また、事業報告書は本来、財務諸表の添付書類とされていることに鑑み、ウェブサイトにおける公表に際しては、財務諸表からリンクを設定する等、一体性を持たせた公表となるよう、併せて、貴管下の独立行政法人に対し、周知徹底を願いたい。

○事業報告書の記載事項

1. 国民の皆様へ
2. 基本情報
 - (1) 法人の概要（目的等、沿革、設立根拠法、主務府省等、組織図）
 - (2) 本社・支社等の住所
 - (3) 資本金の状況（出資金額、前期末比増減）
 - (4) 役員 の 状況（氏名、役職、任期、担当、経歴）
 - (5) 常勤職員 の 状況（常勤職員数、前期末比増減、平均年齢、出向者数（国等、民間））
3. 簡潔に要約された財務諸表
 - 財務諸表の科目
4. 財務情報
 - (1) 財務諸表の概況
 - ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）
 - ② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）
 - ③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）
 - ④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等
 - ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）
 - (2) 施設等投資の状況（重要なもの）
 - ① 当事業年度に完成した施設等及び当年度継続中の施設等の新設・拡充
 - ② 当該事業年度に処分した施設等
 - (3) 予算・決算の概況
経年比較、計画と実績の対比
 - (4) 経費削減及び効率化目標との関係
 - ① 経費削減及び効率化目標
 - ② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較
5. 事業の説明

(1) 財源構造

- ① 内訳（補助金（具体的な名称・内容等）、運営費交付金、借入金、債券発行等）
- ② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

各事業に要する財源とコストを対比させるなど、財務データ及び業務実績報告書を活用した事業内容の説明

(記載上の注意)

1. 原則として、平成 19 年度決算からの適用とし、全面適用できない場合は、適用できない理由を明示する。
2. 単位は、百万円単位（単位未満の処理については四捨五入）とするが、法人の規模によっては、それ以下の単位（千円・円単位）とすることもできる。
3. 経年比較は原則として 5 カ年程度とし、「中期計画」の期間（始期と終期）を明示する。なお、「中期計画期間」をまたがる場合も、5 カ年の比較を原則とする。
4. 本文においては当年度と前年度の増減理由を記載するが、表においては、「著しい変動が生じている場合」は、その年度において理由を脚注する。
5. 従来、「業務実績報告書」を「事業報告書」に代えている法人においては、形式は踏襲して差し支えないが（したがって記載順序は問わない）、記載事項は省略できない。
6. ある項目に該当がない場合は、「〇〇項目については該当なし」と注書きし、他の箇所に記載がある場合には、「当該項目については〇〇を参照」と注書きするなど、できるだけ「分かりやすく」、「一体的な」開示とする。
7. （記載例）に示した様式は、法人の実情に応じて適宜修正することができる。

(記載例)

独立行政法人〇〇 平成〇年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

事業の概要、当該事業年度における事業の経過及びその成果（法人をめぐる経営環境、重要な経営上の出来事など）、事業の推進のために克服すべき当面の主要課題と対処方針（財務上の主要課題と対処方針を含む）並びに今後の計画等を国民へのステートメントとして記載する。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人〇〇は、・・・・・・を目的としております。（〇〇法第〇条）

② 業務内容

当法人は、〇〇法第〇条の目的を達成するため以下の業務を行います。

①・・・・・・

②・・・・・・

③ 沿革

平成〇年〇月 〇〇法人として設立

平成△年△月・・・・・・

（特殊法人等から移行した法人は、特殊法人等時代の状況についても記載）

④ 設立根拠法

独立行政法人〇〇機構法（平成△年法律第〇号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

〇〇大臣（〇〇省△△局××課）

⑥ 組織図

(2) 本社・支社等の住所

本社：東京都港区虎ノ門〇-〇-〇

支社：愛知県名古屋市△△△

(3) 資本金の状況

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金				
〇〇出資金				
資本金合計				

(4) 役員 の 状 況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	〇〇	自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日		昭和〇年〇月 △省
理事	△△		〇〇部担当	
監事	××			

(注) 経歴の具体的記載内容は、「独立行政法人等の役員に就いている退職公務員等の状況等の公表について」により公表されているものを参考とする。

(5) 常勤職員 の 状 況

常勤職員は平成〇年度末において△△人(前期末比〇人減少、〇%減)であり、平均年齢は〇歳(前期末△歳)となっている。このうち、国等からの出向者は△人、民間からの出向者は●人です。

(注) 時点は、1月1日現在とする(常勤職員数の国会報告データを利用する)。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (財務諸表へのリンクを記載)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金・預金等		運営費交付金債務	
その他		その他	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		債券・借入金等	
投資有価証券		引当金	
その他		退職給付引当金	
特許権		その他の引当金	
.....		その他	
.....		負債合計	
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	
		その他	
		資本剰余金	
		利益剰余金(繰越欠損金)	
		その他	
		純資産合計	
資産合計		負債純資産合計	

(注) 特許権等、重要な無形固定資産がある場合は明示する。

② 損益計算書 (財務諸表へのリンクを記載)

	金額
経常費用(A)	
業務費	
人件費	
減価償却費	
その他	
一般管理費	
人件費	
減価償却費	
その他	
財務費用	
その他	
経常収益(B)	
補助金等収益等	
自己収入等	
その他	
臨時損益(C)	
その他調整額(D)	
当期総利益(B-A+C+D)	

③ キャッシュ・フロー計算書 (財務諸表へのリンクを記載)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	
人件費支出	
補助金等収入	
自己収入等	
その他収入・支出	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	
IV 資金に係る換算差額(D)	
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	
VI 資金期首残高(F)	
VII 資金期末残高(G=F+E)	

④ 行政サービス実施コスト計算書 (財務諸表へのリンクを記載)

	金額
I 業務費用	
損益計算書上の費用	
(控除) 自己収入等	
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	
III 損益外減損損失相当額	
IV 引当外賞与見積額	
V 引当外退職給付増加見積額	
VI 機会費用	
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	
VIII 行政サービス実施コスト	

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金・預金等	：現金、預金、売買目的で保有する有価証券など
有形固定資産	：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
投資有価証券	：投資目的で保有する有価証券（投資有価証券）や関係会社株式
その他（固定資産）	：有形固定資産、投資有価証券以外の長期資産で、特許権、商標権、著作権など具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当
運営費交付金債務	：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
債券・借入金等	：事業資金等の調達のため独立行政法人が発行する債券及び借り入れた長期借入金
引当金	：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金等が該当
政府出資金	：国から出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額
繰越欠損金	：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

業務費	：独立行政法人の業務に要した費用
人件費	：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
減価償却費	：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
財務費用	：利息の支払や、債券の発行に要する経費
補助金等収益等	：国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	：手数料収入、受託収入などの収益
臨時損益	：固定資産の売却損益、災害損失等が該当
その他調整額	：法人税、住民税及び事業税の支払、目的積立金の取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外減損損失相当額：独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料

により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成 X 年度の経常費用は△円と、前年度比○円減（△%減）となっている。これは、リース資産に係る支払利息が前年度比△円減（○%減）となったことと、一般管理費等の効率化を進めた結果、前年度比△円減（○%減）となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 X 年度の経常収益は△円と、前年度比○円増（△%増）となっている。これは、△に係る自己収入が前年度比△円増（○%増）となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損○円を計上した結果、平成 X 年度の当期総損益は○円と、前年度比△円減（○%減）となっている。

(資産)

平成 X 年度末現在の資産合計は○円と、前年度末比△円増となっている。これは、△業務の財源である○○債券発行による現金預金の増△円（○%増）が主な要因である。

(負債)

平成 X 年度末現在の負債合計は○円と、前年度末比△円増となっている。これは、△業務の財源である○○債券発行による○○債券の増△円（○%増）、運営費交付金により取得した固定資産（建物）に係る資産見返運営費交付金の増○円（△%増）が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 X 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△円と、前年度比○円増（△%増）となっている。これは、△に係る自己収入が前年度比△円増（○%増）となったこと及び人件費支出が○円減（○%減）となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 X 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△円と、前年度比○円減（△%減）となっている。これは、○業務に必要な有形固定資産の取得による支出が前年度比△円減（○%減）となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 X 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△円と、前年度比〇円増(△%増)となっている。これは、△業務の財源である〇〇債券の発行による収入が前年度比△円増(〇%増)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

区分	x-4年度	x-3年度	x-2年度	x-1年度	x年度
経常費用					
経常収益					
当期総利益					
資産					
負債					
利益剰余金(又は繰越欠損金)					
業務活動によるキャッシュ・フロー					
投資活動によるキャッシュ・フロー					
財務活動によるキャッシュ・フロー					
資金期末残高					

(注1) 当年度を含めて5年度の推移を記載する。

(注2) 対前年度比において著しい変動が生じている場合は、その理由を脚注する。

(注3) 各計数に重要な影響を及ぼす事象(会計方針の変更等)がある場合は、その旨脚注する。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の事業損益は〇円と、前年度比△円の増(〇%増)となっている。これは、〇業務に係る建設事業費が前年度比△円の減(〇%減)となったことと、△業務に係る受託収入が前年度比△円増(〇%増)となったことが主な要因である。

(以下、各セグメントについて、主な増減要因を説明)

(△△によるセグメント情報)

・・・
 ・・・

表 事業損益の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

区分	X-4年度	X-3年度	X-2年度	X-1年度	X年度
一般勘定					
〇〇勘定					
〇〇勘定					
合計					

(注1) 当年度を含めて5年度の推移を記載する。

(注2) 複数のセグメント情報を開示している場合は、それぞれについて記載する。

(注3) 対前年度比において著しい変動が生じている場合は、その理由を脚注する。

(注4) 各計数に重要な影響を及ぼす事象(会計方針の変更等)がある場合は、その旨脚注する。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の総資産は〇円と、前年度比△円の増（〇％増）となっている。これは、〇業務に係る建設仮勘定が前年度比△円の増（〇％増）となったことと、△業務に係る割賦債券が前年度比△円増（〇％増）となったことが主な要因である。

（以下、各セグメントについて、主な増減要因を説明）

（△△によるセグメント情報）

・・・

・・・

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

区分	X-4年度	X-3年度	X-2年度	X-1年度	X年度
一般勘定					
〇〇勘定					
〇〇勘定					
合計					

（注1）当年度を含めて5年度の推移を記載する。

（注2）複数のセグメント情報を開示している場合は、それぞれについて記載する。

（注3）対前年度比において著しい変動が生じている場合は、その理由を脚注する。

（注4）各計数に重要な影響を及ぼす事象（会計方針の変更等）がある場合は、その旨脚注する。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

当期総利益〇円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた〇〇業務に充てるため、△円を目的積立金として申請している。

〇〇目的積立金取崩額△円は、中期計画の剰余金の使途において定めた〇〇業務に充てるため、平成〇年〇月〇日付けにて主務大臣から承認を受けた〇円のうち△円について取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 X 年度の行政サービス実施コストは△円と、前年度比〇円増（△％増）となっている。これは、〇業務に使用している〇〇施設について、固定資産の減損に係る損益外減損損失相当額を計上（前年度比△円増（〇％増））したこと（複数要因がある場合は列挙）が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

区分	x-4年度	x-3年度	x-2年度	x-1年度	x年度
業務費用					
うち損益計算書上の費用					
うち自己収入					
損益外減価償却累計額					
損益外減損損失相当額					
引当外賞与見積額					
引当外退職給付増加見積額					
機会費用					
(控除) 法人税等及び国庫納付金					
行政サービス実施コスト					

(注1) 当年度を含めて5年度の推移を記載する。

(注2) 対前年度比において著しい変動が生じている場合は、その理由を脚注する。

(注3) 各計数に重要な影響を及ぼす事象(会計方針の変更等)がある場合は、その旨脚注する。

(2) 施設等投資の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

〇〇施設(取得原価××百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

△△設備 ××施設

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

〇〇施設の売却(取得価格××百万円、減価償却累計額△△百万円、売却額〇〇百万円、売却益△△百万円)

(注1) 売却、除却ごとに記載する。

(3) 予算・決算の概況

区分	X-4年度		X-3年度		X-2年度		X-1年度		X年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
・・・											
・・・											
・・・											
支出											
・・・											
・・・											
・・・											

(注1) 当年度を含めて5年度の推移を記載する。

(注2) 予算と決算において著しい乖離が生じている場合は、その理由を脚注する。

(注3) 各計数に重要な影響を及ぼす事象(会計方針の変更等)がある場合は、その旨脚注する。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費を、前中期目標期間の最終年度に比べて、〇%削減することを目標としている。この目標を達

成するため、旅費規程の見直しによる出張旅費の削減、〇〇による削減等の措置を講じているところである。(複数ある場合は併記)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間							
	金額	比率	X-3年度		X-2年度		X-1年度		X年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	×円	100%								
うち出張旅費	〇円	100%								
うち〇〇費	△円	100%								
うち〇〇費	〇円	100%								
うち〇〇費	△円	100%								

(注1)「当中期目標期間」の「比率」欄には、前中期目標期間終了年度を100%とした場合の比率を記載する。

(注2) 業務経費や一般管理費の全体で削減目標を定めている法人で、個々の内訳を示すことができない場合は、「うち」書きを省略してもよいが、具体的な取組等の記述は省略できない。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は〇円で、その内訳は、運営費交付金収益△円(収益の〇%)、〇〇補助金収益△円(〇%)、△交付金収益〇円(〇%)、入場料収入△円(〇%)となっている。これを事業別に区分すると、△事業では、運営費交付金収益〇円(事業収益の〇%)、△交付金収益〇円(事業収益の×%)・・・、(以下事業ごとに記載)となっている。

また、〇〇法第△条に基づき、〇〇業務に必要な費用に充てるため、〇〇大臣の認可を受けて長期借入金をし(平成〇年度△円、期末残高〇円)、〇〇債券を発行している(平成〇年度△円、期末残高〇円)。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 〇〇事業

〇〇事業は、△△を目的として・・・。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金(平成〇年度△円)、事業費については、当該事業の目的である△△の適正な供給を確保することを目的として〇〇省から交付される〇〇補助金(平成〇年度△円)及び同趣旨により〇〇県から交付される△△補助金(平成〇年度△円)となっている。

事業に要する費用は、一般管理費(事務費)〇円、・・・(以下、できる限り財務データ及び業務実績報告書と関連付けた説明を記載)。

イ △△事業

・・・

(注1) 従来法人が業務実績報告書において行ってきた事業の説明に、財務データと関連付けた補足説明を加えて記載することも可。

(注2) 事業に関連した費用を説明する場合は、当該事業毎に要する直接経費のみならず、関連する間接経費を可能な限り把握した上で、事業に要するフルコストを明示するものとする。

以上